

令和2事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(基金勘定)

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		32,022,244,642
預託金		400,000,000
有価証券		68,730,019,497
未収収益		76,078,862
未収金		90,474
前払費用		488,015
賞与引当金見返(注)		17,407,795
流動資産合計		101,246,329,285
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	8,522,967	
減価償却累計額	△ 6,629,902	1,893,065
工具器具備品	67,832,858	
減価償却累計額	△ 25,480,578	42,352,280
有形固定資産合計		44,245,345
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,748,083
その他無形固定資産		78,000
無形固定資産合計		2,826,083
3 投資その他の資産		
投資有価証券		65,644,363,617
退職給付引当金見返(注)		109,917,041
投資その他の資産合計		65,754,280,658
固定資産合計		65,801,352,086
資産合計		167,047,681,371
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)		35,458,000
預り寄附金(注)		14,073,000
未払金		974,421,471
未払費用		804,668,189
リース債務		13,234,302
預り金		49,719,872
引当金		
賞与引当金	17,407,795	17,407,795
流動負債合計		1,908,982,629
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	7,458,665	7,458,665
ボリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金(注)		
長期預り補助金等(注)	32,256,391,893	
長期預り寄附金(注)	456,211,245	32,712,603,138
預り維持管理積立金		117,831,403,311
引当金		
退職給付引当金	109,917,041	109,917,041
長期リース債務		30,592,050
固定負債合計		150,691,974,205
負債合計		152,600,956,834
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		9,401,266,137
資本金合計		9,401,266,137
II 資本剰余金		
民間等出えん金(注)		4,750,254,084
資本剰余金合計		4,750,254,084
III 利益剰余金		
積立金		100,378,040
当期未処分利益		194,826,276
(うち当期総利益)		(194,826,276)
利益剰余金合計		295,204,316
純資産合計		14,446,724,537
負債純資産合計		167,047,681,371

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
地球環境基金業務費	724,895,134	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	2,886,670,177	
維持管理積立金業務費	275,887,531	
一般管理費	141,737,573	
財務費用	444,234	
損益計算書上の費用合計		4,029,634,649
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		4,029,634,649

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
地球環境基金業務費		
地球環境基金助成金	477,910,000	
役職員人件費	90,184,359	
雑給	31,120,807	
賞与引当金繰入	7,878,181	
退職給付費用	11,024,790	
業務委託費	47,317,303	
賃借料	20,164,280	
減価償却費	1,222,753	
その他業務費	38,072,661	724,895,134
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費		
ポリ塩化ビフェニル処理助成金	2,871,864,544	
役職員人件費	10,020,486	
雑給	244,285	
賞与引当金繰入	875,354	
退職給付費用	1,224,977	
業務委託費	128,711	
賃借料	1,842,690	
その他業務費	469,130	2,886,670,177
維持管理積立金業務費		
維持管理積立金支払利息	252,688,654	
役職員人件費	11,133,873	
雑給	4,944,984	
賞与引当金繰入	972,615	
退職給付費用	1,361,084	
業務委託費	143,065	
賃借料	2,050,512	
減価償却費	533,334	
その他業務費	2,059,410	275,887,531
一般管理費		
役職員人件費	70,804,815	
雑給	5,227,315	
賞与引当金繰入	7,681,645	
退職給付費用	6,353,532	
業務委託費	9,355,052	
賃借料	9,476,640	
減価償却費	14,598,958	
その他一般管理費	18,239,616	141,737,573
財務費用		
支払利息	444,234	444,234
経常費用合計		4,029,634,649
経常収益		
運営費交付金収益（注）		956,028,524
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益（注）		
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益（注）	2,871,864,544	2,871,864,544
維持管理積立金運用収益		252,688,654
寄附金収益（注）		15,627,000
資産見返運営費交付金戻入（注）		4,153,565
賞与引当金見返に係る収益（注）		17,407,795
退職給付引当金見返に係る収益（注）		19,518,767
財務収益		
預託金利息	14,115,923	
有価証券利息	73,056,153	87,172,076
経常収益合計		4,224,460,925
経常利益		194,826,276
当期純利益		194,826,276
当期総利益		194,826,276

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金			純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	民間等出えん 金	資本剰余金 合計	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	9,401,266,137	9,401,266,137	4,742,558,238	4,742,558,238	—	100,378,040	—	100,378,040	14,244,202,415
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
民間等出えん金の受入れ			7,695,846	7,695,846					7,695,846
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立					100,378,040	△ 100,378,040		—	—
(2) その他									
当期純利益						194,826,276	194,826,276	194,826,276	194,826,276
当期変動額合計	—	—	7,695,846	7,695,846	100,378,040	94,448,236	194,826,276	194,826,276	202,522,122
当期末残高	9,401,266,137	9,401,266,137	4,750,254,084	4,750,254,084	100,378,040	194,826,276	194,826,276	295,204,316	14,446,724,537

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
地球環境基金助成金支出	△ 464,544,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 2,551,983,642
預り維持管理積立金返還支出	△ 560,592,370
役職員人件費支出	△ 207,058,347
その他の業務支出	△ 386,330,756
運営費交付金収入(注)	1,015,435,000
預り維持管理積立金収入	7,409,931,589
寄附金収入	16,200,000
その他の業務収入	3,369,638
小計	4,274,427,112
利息の受取額	346,070,847
利息の支払額	△ 444,234
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,620,053,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 31,500,000,000
定期預金の払戻による収入	43,500,000,000
預託金の払戻による収入	4,170,000,000
有価証券の取得による支出	△ 69,500,000,000
有価証券の償還による収入	55,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,747,737
無形固定資産の取得による支出	△ 109,560
投資有価証券の取得による支出	△ 7,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,531,857,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入れによる収入	7,784,420
その他の財務支出	△ 13,271,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,487,283
IV 資金増加額(△資金減少額)	△ 917,290,855
V 資金期首残高	4,439,535,497
VI 資金期末残高	3,522,244,642

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

利益の処分に関する書類
(令和3年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益		194,826,276
II 利益処分別 積立金	194,826,276	194,826,276

(基金勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1)退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な財政融資資金預託金及び公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	32,022,244,642	32,022,244,642	—
② 預託金	400,000,000	400,019,452	19,452
③ 有価証券及び投資有価証券	134,374,383,114	135,761,106,000	1,386,722,886

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 117,831,403,311 円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,991,088,835	12,189,400,000	198,311,165
	地方債	880,019,497	938,216,000	58,196,503
	社債	14,550,000,000	14,688,280,000	138,280,000
	政府関係機関債	25,703,274,782	26,750,840,000	1,047,565,218
	金融債	2,000,000,000	2,000,600,000	600,000
	小 計	55,124,383,114	56,567,336,000	1,442,952,886
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	6,750,000,000	6,718,240,000	△31,760,000
	政府関係機関債	14,000,000,000	13,975,530,000	△24,470,000
	譲渡性預金	58,500,000,000	58,500,000,000	—
	小 計	79,250,000,000	79,193,770,000	△56,230,000
合 計	134,374,383,114	135,761,106,000	1,386,722,886	

(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	12,000,000,000	—	—
地方債	80,000,000	300,000,000	—	500,000,000
社債	4,850,000,000	8,700,000,000	5,450,000,000	2,300,000,000
政府関係機関債	3,300,000,000	14,900,000,000	16,700,000,000	4,800,000,000
金融債	2,000,000,000	—	—	—
譲渡性預金	58,500,000,000	—	—	—
合 計	68,730,000,000	35,900,000,000	22,150,000,000	7,600,000,000

3. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	43,683,217
b. 勤務費用	1,731,624
c. 利息費用	87,366
d. 数理計算上の差異の当期発生額	653,486
e. 退職給付の支払額	△1,562,504
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	594,488
h. 期末における退職給付債務 (a～g)	45,187,677

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	35,020,027
b. 期待運用収益	318,682
c. 数理計算上の差異の当期発生額	4,344,697

d. 事業主からの拠出額	3,934,405
e. 退職給付の支払額	△1,562,504
f. 制度加入者からの拠出額	594,488
g. 期末における年金資産額 (a～f)	42,649,795

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	81,793,193
b. 退職給付費用	11,897,740
c. 退職給付の支払額	△1,280,038
d. 期末における退職給付引当金 (a～c)	92,410,895

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び
前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	45,187,677
b. 年金資産	△42,649,795
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	2,537,882
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	92,410,895
e. 小計 (c+d)	94,948,777
f. 未認識数理計算上の差異	14,968,264
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	109,917,041
h. 退職給付引当金 (g)	109,917,041
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	109,917,041

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	1,731,624
b. 利息費用	87,366
c. 期待運用収益	△318,682
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	6,120,719
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	11,897,740
g. 合計 (a～f)	19,518,767

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	30%
b. 株式	44%
c. 保険資産（一般勘定）	17%
d. その他	9%
e. 合計（a～d）	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	0.910%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、445,616円です。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	6	78,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000円、INSネット 1500回線 51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

[行政コスト計算書に関する事項]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,029,634,649円
自己収入等	△355,487,730円
機会費用	11,415,603円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	3,685,562,522円
----------------	----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	32,022,244,642 円
定期預金	<u>△28,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>3,522,244,642 円</u>

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(基金勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	8,522,967	—	—	8,522,967	6,629,902	380,870	—	—	1,893,065
	工具器具備品	65,205,121	2,627,737	—	67,832,858	25,480,578	13,381,851	—	—	42,352,280
	計	73,728,088	2,627,737	—	76,355,825	32,110,480	13,762,721	—	—	44,245,345
有形固定資産 合計	建物附属設備	8,522,967	—	—	8,522,967	6,629,902	380,870	—	—	1,893,065
	工具器具備品	65,205,121	2,627,737	—	67,832,858	25,480,578	13,381,851	—	—	42,352,280
	計	73,728,088	2,627,737	—	76,355,825	32,110,480	13,762,721	—	—	44,245,345
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	50,326,654	109,560	—	50,436,214	47,688,131	2,592,324	—	—	2,748,083
	計	50,326,654	109,560	—	50,436,214	47,688,131	2,592,324	—	—	2,748,083
非償却資産	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	—	78,000
	計	78,000	—	—	78,000	—	—	—	—	78,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	50,326,654	109,560	—	50,436,214	47,688,131	2,592,324	—	—	2,748,083
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	—	78,000
	計	50,404,654	109,560	—	50,514,214	47,688,131	2,592,324	—	—	2,826,083
投資その他の 資産	預託金	400,000,000	—	400,000,000	—	—	—	—	—	—
	投資有価証券	68,070,375,277	7,805,258,902	10,231,270,562	65,644,363,617	—	—	—	—	65,644,363,617
	退職給付引当金見返	95,612,717	19,518,767	5,214,443	109,917,041	—	—	—	—	109,917,041
	計	68,565,987,994	7,824,777,669	10,636,485,005	65,754,280,658	—	—	—	—	65,754,280,658

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債					
名古屋市第478回10年公募公債	80,201,600	80,000,000	80,019,497	—	
社債					
首都高速道路株式会社第19回社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	—	
中日本高速道路株式会社第66回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第38回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第39回社債	2,750,000,000	2,750,000,000	2,750,000,000	—	
政府関係機関債					
株式会社日本政策投資銀行第48回社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
第126回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
金融債					
い、第801号 利付農林債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
計	68,730,201,600	68,730,000,000	68,730,019,497	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債					
利付国債(10年)第326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,990,937,398	—	
利付国債(10年)第334回	2,000,470,000	2,000,000,000	2,000,151,437	—	
地方債					
神奈川県第1回5年公募公債(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
東京都公募公債(東京グリーンボンド(5年))第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
横浜市公募公債(20年)第31回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
社債					
第17回 NTTファイナンス(NTT保証付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第74回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第80回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
首都高速道路株式会社第21回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
新関西国際空港株式会社第19回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
新関西国際空港株式会社第21回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第2回 ソフトバンク	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
第3回 ソフトバンク	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第4回 ソフトバンク	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的 債券	第52回 東京瓦斯	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第24回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第30回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第41回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第31回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第32回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第33回 東京電力パワーグリッド	250,000,000	250,000,000	250,000,000	—		
	第34回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第35回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第36回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第39回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第40回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	中日本高速道路株式会社第78回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第31回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第38回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第43回社債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—		
	西日本高速道路株式会社第49回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第2回 日清製粉グループ本社	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	日本生命2019基金流動化株式会社第1回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第42回社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第46回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第56回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第59回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第60回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第61回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第64回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	東日本高速道路株式会社第67回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
	第19回 みずほFG(劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第21回 みずほFG(劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第23回 みずほFG(劣後特約付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第22回みずほFG期限前償還条項付(劣後)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第74回 三井物産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第24回三菱UFJFG(劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第26回三菱UFJFG(劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第21回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	第27回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	明治安田生命2019基金特定目的会社第1回特定社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
	政府関係機関債						
	一般担保第158回住宅金融支援機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—		
	一般担保第159回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	一般担保第165回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	一般担保第169回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	一般担保第193回住宅金融支援機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—		
	一般担保第194回住宅金融支援機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
	一般担保第245回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	一般担保第251回住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	一般担保第274回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
	第13回 大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	株式会社日本政策投資銀行第42回社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—		
	株式会社日本政策投資銀行第82回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
	株式会社日本政策投資銀行第83回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
	第37回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	第40回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
	第44回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—		
	第57回 国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
政府保証第202回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,003,360,000	3,000,000,000	3,000,866,624	—			
政府保証第203回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—			
政府保証第213回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,012,050,000	5,000,000,000	5,003,663,899	—			
政府保証第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,090,000	600,000,000	600,058,819	—			
第88回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—			
第107回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—			

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第126回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第113回 都市再生債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第136回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第138回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第85回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第86回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第53回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第54回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第57回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第136回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,996,220,000	2,000,000,000	1,998,685,440	—	
	東日本高速道路株式会社第76回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第77回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第78回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
計	65,609,990,000	65,650,000,000	65,644,363,617	—		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,996,736	17,407,795	15,996,736	—	17,407,795	
計	15,996,736	17,407,795	15,996,736	—	17,407,795	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	125,476,410	14,964,704	2,842,542	137,598,572	
退職一時金に係る債務	81,793,193	11,897,740	1,280,038	92,410,895	
企業年金基金に係る債務	43,683,217	3,066,964	1,562,504	45,187,677	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△5,156,334	△3,691,211	6,120,719	△14,968,264	
制度加入者からの抛出額	—	594,488	594,488	—	
年金資産	35,020,027	9,192,272	1,562,504	42,649,795	
退職給付引当金	95,612,717	8,869,155	△5,435,169	109,917,041	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
—	1,015,435,000	956,028,524	2,737,297	—	958,765,821	21,211,179	35,458,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
地球環境基金業務	761,495,939	580,912,635	人件費:90,602,618、地球環境基金業務費:484,366,483 管理諸費:5,943,534
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	11,518,566	10,372,732	人件費:10,066,959、管理諸費:305,773
維持管理積立金業務	19,138,850	17,736,716	人件費:11,185,509、管理諸費:6,551,207
期間進行基準による振替額	163,875,169	152,180,165	人件費:71,085,419、管理諸費:81,094,746
合計	956,028,524	761,202,248	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
地球環境基金業務	2,413,000	業務用工具器具備品:2,413,000	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	—		—	
維持管理積立金業務	—		—	
共通	324,297	業務用工具器具備品:214,737 業務用ソフトウェア:109,560	—	
合計	2,737,297		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地球環境基金業務	9,871,061	賞与引当金見返:7,218,449 退職給付引当金見返:2,652,612
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	1,095,434	賞与引当金見返:802,049 退職給付引当金見返:293,385
維持管理積立金業務	1,217,150	賞与引当金見返:891,166 退職給付引当金見返:325,984
共通	9,027,534	賞与引当金見返:7,085,072 退職給付引当金見返:1,942,462
合計	21,211,179	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかると分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務にかかると分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務にかかると分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	35,458,000	○単年度で業務完了するとみなした上で会計処理を行っている地球環境基金業務について、新型コロナウイルスの影響により一部事業を実施できなかったことから、翌事業年度に使用するために留保しているものです。
計	35,458,000	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	18,035,805,240	—	8,324,570	1,435,932,442	—	16,608,197,368	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	17,076,577,588	—	7,549,039	1,435,932,102	—	15,648,194,525	
計	35,112,382,828	—	15,873,609	2,871,864,544	—	32,256,391,893	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(428)	(1)	(—)	(—)
	11,841	5	2,588	3
職員	(—)	(—)	(—)	(—)
	147,599	58	842	3
合計	(428)	(1)	(—)	(—)
	159,440	63	3,430	6

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(49人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル 廃棄物 処理基金業務	維持管理積立金業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	840,034,926	2,899,577,863	290,021,860	4,029,634,649	—	4,029,634,649
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—
行政コスト	840,034,926	2,899,577,863	290,021,860	4,029,634,649	—	4,029,634,649
II 独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられる コスト	748,625,977	2,899,589,931	37,346,614	3,685,562,522	—	3,685,562,522
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	724,895,134	2,886,670,177	275,887,531	3,887,452,842	—	3,887,452,842
一般管理費	114,779,860	12,866,967	14,090,746	141,737,573	—	141,737,573
財務費用	359,932	40,719	43,583	444,234	—	444,234
計	840,034,926	2,899,577,863	290,021,860	4,029,634,649	—	4,029,634,649
事業収益						
運営費交付金収益	894,233,965	26,267,963	35,526,596	956,028,524	—	956,028,524
ポリ塩化ビフェニル廃棄物 処理基金預り金取崩益	—	2,871,864,544	—	2,871,864,544	—	2,871,864,544
維持管理積立金運用収益	—	—	252,688,654	252,688,654	—	252,688,654
寄附金収益	15,627,000	—	—	15,627,000	—	15,627,000
賞与引当金見返に係る収益	14,100,312	1,566,702	1,740,781	17,407,795	—	17,407,795
退職給付引当金見返に係る収益	15,810,201	1,756,689	1,951,877	19,518,767	—	19,518,767
財務収益	87,172,076	—	—	87,172,076	—	87,172,076
その他収益	3,140,459	319,314	693,792	4,153,565	—	4,153,565
計	1,030,084,013	2,901,775,212	292,601,700	4,224,460,925	—	4,224,460,925
事業損益	190,049,087	2,197,349	2,579,840	194,826,276	—	194,826,276
IV 臨時損益等						
当期純損益	190,049,087	2,197,349	2,579,840	194,826,276	—	194,826,276
当期総損益	190,049,087	2,197,349	2,579,840	194,826,276	—	194,826,276
V 総資産	14,871,505,753	33,471,163,907	118,705,011,711	167,047,681,371	—	167,047,681,371
内訳						
流動資産	3,694,716,604	31,455,369,416	66,096,243,265	101,246,329,285	—	101,246,329,285
(主要資産の内訳)						
現金及び預金	978,788,148	14,948,987,412	16,094,469,082	32,022,244,642	—	32,022,244,642
預託金	400,000,000	—	—	400,000,000	—	400,000,000
有価証券	2,280,019,497	16,500,000,000	49,950,000,000	68,730,019,497	—	68,730,019,497
未収収益	21,396,963	4,697,468	49,984,431	76,078,862	—	76,078,862
未収金	16,398	73,900	176	90,474	—	90,474
固定資産	11,176,789,149	2,015,794,491	52,608,768,446	65,801,352,086	—	65,801,352,086
(主要資産の内訳)						
投資有価証券	11,050,058,819	2,000,151,437	52,594,153,361	65,644,363,617	—	65,644,363,617

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類別の区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

②各事業の内容

地球環境基金業務 : 開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ポリ塩化ビフェニル廃棄物
処理基金業務 : 中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務 : 維持管理積立金の管理業務

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	3,522,244,642	
定期預金	28,500,000,000	
計	32,022,244,642	

(2) 預託金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	400,000,000	1年以内払戻分
計	400,000,000	

(3) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	16,327,648,700	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り国庫補助金(行政代執行)	280,548,668	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	15,648,194,525	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	613,907	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
預り寄附金(民間)(行政代執行)	455,597,338	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	32,712,603,138	

(4) 預り維持管理積立金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	117,831,403,311	
計	117,831,403,311	